

# 総合評価入札に関するQ & A

令和 3年 4月

## I. 総合評価入札全般について

Q 1. 総合評価入札に係る年度とは、1月1日から12月31日までか。若しくは、4月1日から3月31日までか。

A 1. 4月1日から3月31日までです。

※なお、評価項目にある「工事成績評定」、「施工実績」の対象工事は、前年度12月31日までの直近5ヵ年（1月1日から12月31日）に完成した工事を評価します。（久留米市ホームページの令和3年度久留米市総合評価入札 評価項目、評価基準及び配点一覧表 別表1、別表2を参照ください。）

Q 2. 評価基準に該当する要件などに変更が生じた場合は、どのような手続をするのか。また、年度の途中からでも評価されるのか。

A 2. 完成工事高、ISOの取得、子育て応援宣言の登録、消防団員の雇用などの評価基準の更新は、年度ごとの入札参加資格の更新手続きで行います。また、年度途中での評価の変更は行いません。

Q 3. 自社の各評価項目の点数や簡易な施工計画の評価内容は、教えてもらえるのか。

A 3. 各評価項目の点数及び簡易な施工計画の評価内容を口頭で説明します。事前の準備がありますので、日時の調整をさせていただきます。

Q 4. 自社以外の各評価項目の点数や簡易な施工計画の評価内容を知りたい場合は、どうすればいいのか。

A 4. 公文書開示請求での対応となります。

ただし、応札者の名前を伏せたところで各評価項目の点数及び合計点を開示します。なお、簡易な施工計画に対する技術提案の内容は、企業の知的財産であり、公文書開示請求であっても当事者以外には開示しません。

## Ⅱ. 評価項目について

Q 1. 評価項目の「工事成績評定」及び「配置予定技術者の施工実績」の、「本市発注工事」とは、どのようなものか。

A 1. 「本市発注工事」とは、久留米市及び久留米市企業局発注の工事です。

ただし、以下の工事は、「本市発注工事」と同等の成績評定として取り扱います。

- ・市街地再開発事業（仮称）久留米市総合都市プラザ（8番街区）新築工事
- ・市街地再開発事業（仮称）久留米市総合都市プラザ（8番街区）新築機械設備工事
- ・市街地再開発事業（仮称）久留米市総合都市プラザ（8番街区）新築電気設備工事

Q 2. 評価項目の「工事成績評定」において、過去の工事でJVの構成員だった場合は、実績として評価されるのか。

A 2. JVとして取得した工事成績評定点は、代表者、構成員ともに同じ点数を実績として評価します。

Q 3. 評価項目の「技術者の雇用数」に1級の国家資格とあるが、どのようなものを指すのか。

A 3. 建設業法の1級建設機械施工技士、1級土木施工管理技士や建築士法の一級建築士などです。

Q 4. 評価項目の「今年度受注の工事量」での「今年度受注額」の今年度の判断は、どのようにするのか。

A 4. 入札日が4月1日から翌年3月31日までの工事を「今年度受注額」の対象とします。

事例① 令和3年3月15日公告、3月26日入札、4月2日契約 ⇒ 令和2年度

事例② 令和3年3月22日公告、4月2日入札、4月9日契約 ⇒ 令和3年度

Q 5. 評価項目の「今年度受注の工事量」における今年度受注額を判断する日はいつか。また、それまでに契約したものが対象となるのか。

A 5. 今年度受注額は、総合評価入札の入札締切日で判断します。また、入札締切日において、落札決定した工事（未契約を含む）を「今年度受注額」の対象とします。

Q 6. 評価項目の「今年度受注の工事量」とは、久留米市が発注する工事だけか。また、JVでの受注の場合、受注額はどのように算定するのか。

A 6. 久留米市及び久留米市企業局が発注工事が対象です。JVで受注した工事については、受注額を出資比率で按分した額とします。

Q 7. 評価項目の「今年度受注の工事量」で対象外となる工事はあるのか。

A 7. 久留米市や久留米市企業局以外の発注工事は対象外です。

久留米市及び久留米市企業局が発注工事であっても、請負価格（税抜）が3千万円未満の随意契約工事は対象外とします。

Q 8. 評価項目の「地場企業の活用」の市内企業とは、久留米市内に営業所がある場合も含めてよいか。

A 8. 市内業者とは、久留米市内に主たる営業所を有する者をいい、久留米市内に従たる営業所を有する者は含みません。

Q 9. 評価項目の「障害者の雇用」は、一人の雇用でも評価されるのか。

A 9. 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者の雇用が義務付けられている者であって、法定雇用率を満たしている場合、又は同法に基づく障害者の雇用が義務付けられていない者であって、障害者を常時1名以上雇用している場合に評価します。なお、評価の取扱いについては、「I. 総合評価入札全般 Q2」に記載のとおりです。

Q 1 0. 評価項目の「消防団員の雇用等」は、どのような内容を評価されるのか。

A 1 0. 久留米市内の消防団の団員を1名以上雇用している業者及び久留米市の「久留米市消防団協力事業所」表示制度により認定を受けている業者を評価します。

Q 1 1. 「消防団員の雇用」は、久留米市外の消防団員を雇用している場合も評価されるのか。

A 1 1. 久留米市消防団員を雇用している場合のみ評価します。

Q 1 2. 「障害者の雇用」、「消防団員の雇用」は、雇用期間中のみ評価されるのか。

A 1 2. 評価の取扱いについては、「I. 総合評価入札全般 Q 2」に記載のとおりです。

Q 1 3. 評価項目の「配置予定技術者の施工実績」は、J Vの構成員としての技術者の実績も評価されるのか。出資比率が少ない場合、評価されないことがあるのか。

A 1 3. J Vの構成員もJ Vの工事成績評定で評価します。その場合、出資比率の制約はありません。

Q 1 4. 工場製作と現場施工でそれぞれに技術者を配置する場合、配置予定技術者として評価されるものはだれか。また、技術資料にはどの配置予定技術者を記載するのか。

A 1 4. 現場施工の配置予定技術者を評価します。技術資料には、現場施工の配置予定技術者を記載してください。

### Ⅲ. 評価の方法について

Q1. J V工事の場合、技術評価点はどのように計算するのか。

A1. 建設工事の J Vの場合は、下記の方法で技術評価点を決定します。

- ①代表者の企業の施工能力、配置予定技術者の評価点を算出します。
- ②構成員の企業の施工能力、配置予定技術者の評価点を算出します。
- ③ ①と②の単純平均により平均点を算出します。
- ④簡易型の場合は、簡易な施工計画の評価点に③を加え加算点とします。特別簡易型の場合は、③が加算点となります。
- ⑤加算点に標準点（100点）を加え技術評価点とします。

共同企業体名	業者名	簡易な 施工計画	企業の 施工能力	配置予定 技術者	小計	平均点 ③	加算点 ④	技術 評価点
あいう 特定建設工事 共同企業体	代表者あ	8.0	12.0	4.0	① 16.0	14.17	22.17	122.17
	構成員い		10.5	3.0	② 13.5			
	構成員う		10.0	3.0	② 13.0			

業務委託の J Vの場合は、下記の方法で技術評価点を決定します。

- ①代表者の企業の技術力を算出します。
- ②構成員の企業の技術力を算出します。
- ③ ①と②の単純平均により平均点を算出します。
- ④業務理解度の評価点、配置予定技術者の評価点に③を加え加算点とします。
- ⑤技術評価点は、下記の方法で算出します。

$$\text{技術評価点} = 30 \times (\text{加算点} / \text{加算点満点})$$

共同企業体名	業者名	業務 理解度	企業の 技術力	配置予定 技術者	平均点 ③	加算点 ④	技術 評価点
あいう 特定業務 共同企業体	代表者あ	8.0	① 6.0	10.0	5.33	23.33	23.33
	構成員い		② 5.0				
	構成員う		② 5.0				

#### IV. 技術資料について

Q 1. 総評第 1 号様式「施工上配慮すべき事項に係わる技術的所見」の添付資料は何枚までか。

A 1. A 4 片面 2 枚までです。(両面印刷の場合は 1 枚となります。)

Q 2. 総評第 1 号様式「施工上配慮すべき事項に係わる技術的所見」の提案内容は、どのようなものは評価されないのか。

A 2. 次のような提案は評価されません。

**①具体性のない提案**

(例)「状況に応じて・・・」、「・・・の場合は、・・・」など

**②履行確認が困難な提案**

(例)「工事期間中、1 日 3 回パトロール」など

**③第三者協議の結果、提案内容が変わりうる提案**

**④過剰な費用が必要となる提案 (オーバースペック)**

**⑤法令や設計書に含まれている内容など**

Q 3. 総評第 3 号様式「配置予定技術者の資格・成績評定調書 (市内用)」及び総評第 4 号様式「配置予定技術者の資格・成績評定調書 (市外用)」の (その 1) と (その 2) の違いは何か。また、どのように記載するのか。

A 3. (その 2) の様式は、入札スケジュール等の関係で、(その 1) に記載する配置予定技術者を当該工事に配置できるかどうか確定していない場合に使用します。ただし、この場合の技術評価点は、2 名のうち低い方の評価とします。

例えば、A さんを配置したいが、入札日時点では不明瞭な場合に、A さんを (その 1) として記載し、A さんのほかに配置可能な B さんを (その 2) として記載します。

A さんを確実に配置できる場合は、技術資料の (その 1) のみ提出となります。

Q 4. 総評第 5 号様式「地場企業の活用計画」の、市内企業の請負率を算定する市内企業の請負価格は、どこまでの下請業者を対象とするのか。

A 4. 一次下請を対象とします。なお、市内の元請も市内企業の請負価格に含みます。

Q 5. 総評第 5 号様式「地場企業の活用計画」は、資材の調達価格を含めてよいか。

A 5. 資材調達については、元請が直接発注する場合を対象とします。市外の資材であっても、市内の代理店等（市内の一次下請を含む）からの調達は市内として取り扱います。

Q 6. 総評第 6 号様式「地場企業の活用実績」は、どのようにして確認するのか。

A 6. 地場企業の活用実績は、下請契約報告書等の企業名、企業の住所、及び金額が表示された書類で確認します。なお、下請契約報告書の提出にあたっては、契約書等の写しを添付することになっています。

## V. 技術資料の取り扱いについて

Q 1. 総評第 1 号様式「施工上配慮すべき事項に係わる技術的所見」に記載した内容は、すべて履行しなければならないのか。

A 1. 総評第 1 号様式に記載されたもののうち、評価された内容は履行する義務があります。  
落札業者となった場合は、発注部局と履行すべき内容を確認してください。

Q 2. 技術提案で、評価された提案内容が不履行となった場合ペナルティが科されるのか。

A 2. 受注者の責により履行しなかった場合は、工事成績評定の減点を行います。技術提案の内容が一部履行されなかった場合は 10 点、すべてが履行されなかった場合は 20 点減点します。あわせて、不正又は不誠実な行為が認められた場合は、指名停止を行うことがあります。

Q 3. 技術資料に記載した配置予定技術者を工期途中に変更できるのか。

A 3. 記載された配置技術者の変更はできません。  
ただし、やむを得ない場合（死亡・長期入院・退職・出産・育児・介護等）、かつ記載された配置技術者と同等の資格及び工事成績評定点を有する技術者を配置できる場合には、変更を認めています。

Q 4. 地場企業の活用実績で、結果的に評価基準の請負率を下回った場合は、何らかのペナルティがあるのか。

A 4. 受注者の責により計画した請負率を下回った場合は、工事成績評定を 10 点減点します。あわせて、不正又は不誠実な行為が認められた場合は、指名停止を行うことがあります。